

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について

■ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

■ 実施状況及びその効果の公表について

- 交付金を活用して実施した事業は、各地方公共団体において、事業終了後に、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表することとされており、公表については、ホームページへの掲載によりその内容が一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法により行う必要があるとされています。

■ 本資料について

- 本資料は、「令和4年度実施計画に掲載した事業」について、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表するものです。
- 内閣府へ提出した令和4年度実施計画において、実施した86事業について掲載しています。
 - ※ 資料のうち「実施計画No.」は、実施計画上の事業番号であり、計画変更等による欠番があるため、事業数とは一致しません。

【徳島県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について(令和4年度実施計画分)

【令和4年度、令和5年度 事業完了分】

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
通常分、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分										
保健福祉部	医療政策課	医療機関検査体制強化事業	新型コロナウイルスからの感染を防ぎ、県民の命を守るため、重症化リスクの高い者が多く入院・入所している施設等において、簡便にスクリーニング検査が可能な抗原検査キットを活用した検査を行う。	R4.4	R5.3	71,583,606	71,583,606	人の移動が増加するGW、夏期において、延べ711医療機関34,949人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	配布された検査キットにより陽性者が確認されるなど、早期発見による、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	1
保健福祉部	健康づくり課	医療機関等検査体制強化事業	新型コロナウイルスからの感染を防ぎ、県民の命を守るため、重症化リスクの高い者が多く入院・入所している施設等において、簡便にスクリーニング検査が可能な抗原検査キットを活用した検査を行う。	R4.4	R5.3	33,671,600	33,671,600	人の移動が増加するGW、夏期において、延べ22精神科病院等2,727人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	配布された検査キットにより陽性者が確認されるなど、早期発見による、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	2
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	軽症者等の療養体制確保事業(宿泊療養分)	「変異株」の流入等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、医療機関の負荷を軽減し、適切な医療提供体制を確保するため、宿泊療養施設の借上を実施する。	R4.4	R5.3	62,196,000	62,196,000	宿泊療養施設を運営するための施設を確保した(1施設50室)。	軽症者等の受入れにより、医療機関の負荷を軽減し、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、県民が安心して療養期間を過ごせる環境を整備できた。	3
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	ワクチン接種・陰性証明デジタル化促進事業	新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の回復の両立に向け、ワクチン接種証明や陰性証明にも対応したスマートフォンアプリの運用を行う。事業者のクーポンや店舗情報をアプリ上で表示する運用を図り、新型コロナウイルス感染症によって影響を受けている事業者の支援に繋げる。	R4.4	R5.3	19,998,000	19,998,000	アプリの運用を行い、接種証明等を積極的に活用する237事業者の情報やクーポンをアプリ上で配信した(R4年度DL数15,001)。	追加接種時やワクチン・検査パッケージにおける割引制度利用の際の接種証明書としての活用等、県民の利便性を高めるとともに、クーポン等の配信により県内事業者の支援に貢献した。	4
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	軽症者等の療養体制確保事業(一時帰省分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大が見られる都道府県からやむなく帰省せざるを得ない本県出身者が一時期滞在するための施設での宿泊費用を支援する。	R4.4	R5.3	10,000	10,000	帰省者の一時滞在施設宿泊費用を支援した(2泊)。	帰省先の「高齢者」、「医療従事者」及び「基礎疾患を有し重症化の恐れがある者」への感染リスクの回避を図ることができた。	5
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	軽症者等の療養体制確保事業(自宅健康観察分)	「変異株」の流入等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、医療機関の負荷を軽減し、適切な医療提供体制を確保するため、軽症者等の自宅健康観察支援を実施する。	R4.4	R5.3	756,791	756,791	自宅療養を行う陽性者に対して健康状態の聞き取り等を行う人員(2~11名)を配置した。	自宅療養者への支援など、県民が安心して療養期間を過ごせる環境を整備できた。	6

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	入院患者のための病床確保事業	新型コロナウイルス感染症対応に当たる県入院調整本部において、医師等DMAT隊員による入院受入医療機関への入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を行うための体制整備を行う。	R4.4	R5.3	756,383	756,383	入院調整本部にDMAT隊員等の業務調整員を配置した(14名)。	感染急拡大に伴い急増する陽性者に対し、入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を的確に実施できた。	7
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	入院調整本部機能強化事業	新型コロナウイルス感染症への対策として、「入院調整本部」と「陽性者受入医療機関」等における連携機能を強化するため、医療情報のガイドライン準拠のもと、患者情報や受入情報などをリアルタイムで共有するシステムを運用するとともに、「入院調整本部」と「保健所」等における業務の効率化・可視化を強化するため、新たに患者情報や受入情報をデジタル化し、関係者間においてリアルタイムで共有するシステムに改修を行い、より円滑な入院・入所の促進を図る。	R4.4	R5.3	8,646,000	8,646,000	患者情報や各医療機関・宿泊療養施設の受入情報を関係者間においてリアルタイムで共有できるシステムの運用を行い、円滑な入院・入所調整を実施した。(運用日数365日)	感染急拡大に伴い急増する入院者や宿泊料用施設入所者の入院・入所調整を的確に実施できた。	8
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(地方負担分)(県R4予算分)	感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に対する検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。 ※国のスキームに基づく検査費用の県負担分(2割)	R4.4	R5.3	127,233,353	127,233,353	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、 抗原定性検査:87,144件 PCR検査等:116,389件 計:203,533件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、感染拡大傾向時に知事が「新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項」に基づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を感じる県民が受検する検査を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	9
保健福祉部	長寿いきがい課	高齢者施設等検査体制強化事業	社会福祉施設内において、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、高齢者施設等の職員を対象に定期的な抗原定性検査を行う。	R4.4	R5.3	263,365,432	263,365,432	人の移動が増加するGW、夏期において、延べ810施設25,835人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	配布された検査キットにより陽性者が確認されるなど、早期発見による、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	10
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者支援施設検査体制強化事業	障がい福祉サービス事業者には、コロナ禍においても事業の継続性が求められているため、施設の職員に対して定期的な検査を実施することにより、施設内にウイルスを持ち込むことを防止し、感染拡大を早期に封じ込める。	R4.4	R5.3	56,520,200	56,520,200	人の移動が増加するGW、夏期において、延べ53施設3,252人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	配布された検査キットにより陽性者が確認されるなど、早期発見による、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	11

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
商工労働観光部	企業支援課	物価高騰対策金 融円滑化推進事業	新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しているなか、燃料価格や原材料価格の高騰により厳しい経営環境におかれる事業者を支援するため、収益が悪化している事業者を対象として、信用保証料を引き下げた有利な融資制度を創設し、中小事業者の資金繰り負担の軽減を図る。	R4.6	R5.5	176,351,395	176,351,395	累計280件の事業者に保証料補助を実施。	・補助を行った資金の保証承諾の実績は、件数が280件、承諾額が約61億円となり、多くの県内事業者の事業継続を支援することができた。 ・民間の企業信用調査会社の報告によると資金繰り支援により、令和4年度の県内中小企業の倒産件数は低く抑えることができた。 ・「伴走支援型経営改善資金」では売上高の減少を要件としており、売上高の回復により活用できない事業者もあったと考えられるが、物価高騰の影響により、収益が悪化している事業者も多く、そうした事業者を支援することができた。	12	
商工労働観光部	企業支援課	DX・GXによる経営転換促進補助金	新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しているなか、燃料価格や原材料価格の高騰により厳しい経営環境におかれる事業者におけるDX・GXへの取組による経営改善を促すため、DX・GXに関する融資制度を活用し、設備投資を行う事業者に対して補助を行うことで中小事業者の資金繰り負担の軽減を図る。	R4.6	R5.3	813,120	813,120	省エネや環境配慮を行いながら生産性の向上に取り組む事業者3者に対して補助を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、控えられていた設備投資を促したことに加え、コロナ後の成長エンジンとなるDX・GXの取組を支援する融資制度の定着を図り、今後の県内中小企業の取組を後押しすることができた。	13	
商工労働観光部	商工政策課	徳島県事業継続 応援金(R3予算分)	新型コロナ「第6波」に伴い、厳しい経営状況に直面している県内の中小・小規模事業者の事業継続を支援するため、県独自の「徳島県事業継続応援金」を給付する。	R4.5	R5.3	452,311,494	452,311,494	令和4年2月24日から受付を開始し、令和4年5月31日の申請期間までに、 法人 5,454件(2,132,333,629円) 個人 8,998件(1,684,919,191円) 合計 14,452件(3,817,252,820円) の応援金を支給した。	・「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ、「建設業」、「卸・小売業」など、事業継続に取り組む幅広い業種の皆さまから多くの申請をいただき、新型コロナ第6波に伴い、厳しい経営環境に直面した県内中小・小規模事業者・個人事業者の事業継続に寄与した。 ・受給した事業者の皆さまからは、国の事業復活支援金に加えて、同応援金を速やかに受給することができ、従業員の給与や各種支払いなど、資金繰りに大変役立ったことのご意見をいただいた。	14	
商工労働観光部	商工政策課	徳島県事業継続 応援金(R4物価高騰分)	新型コロナ「第6波」に伴い、厳しい経営状況に直面している県内の中小・小規模事業者の事業継続を支援するため、県独自の「徳島県事業継続応援金」を給付する。	R4.5	R5.3	897,625,286	897,625,286	令和4年2月24日から受付を開始し、令和4年5月31日の申請期間までに、 法人 5,454件(2,132,333,629円) 個人 8,998件(1,684,919,191円) 合計 14,452件(3,817,252,820円) の応援金を支給した。	・「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ、「建設業」、「卸・小売業」など、事業継続に取り組む幅広い業種の皆さまから多くの申請をいただき、新型コロナ第6波に伴い、厳しい経営環境に直面した県内中小・小規模事業者・個人事業者の事業継続に寄与した。 ・受給した事業者の皆さまからは、国の事業復活支援金に加えて、同応援金を速やかに受給することができ、従業員の給与や各種支払いなど、資金繰りに大変役立ったことのご意見をいただいた。	15	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
教育委員会	体育健康安全課	学校における新型コロナウイルス感染症対策強化事業	学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、多くの生徒が集まる部活動の大会に参加する等の公立学校の生徒及び教職員に抗原定性検査を実施し、迅速に陽性者を発見することで、感染拡大を食い止める。	R4.5	R4.8	6,435,000	6,435,000	多くの生徒が集まる部活動の大会に参加する等の生徒及び教職員に抗原定性検査を実施した。 キット購入数 9,000テスト 配付数 8,886テスト 検査数 6,137テスト 陽性者数 25名	多くの生徒が集まる部活動の大会参加時や部活動内で感染者が確認された時に、抗原定性検査を行い、陽性者を早期に特定することで、感染拡大を未然に防ぐことができた。	16	
危機管理環境部	安全衛生課	徳島プレミアム生活衛生クーポン2022事業	生活衛生4業種の店舗で使用できるクーポンを発行することにより、長期化するコロナ禍に加え、急激な原油・原材料価格高騰に直面する県民生活を支援するとともに、需要喚起により県内生活衛生事業者の支援及び地域経済の活性化に繋げる。	R4.6	R5.3	306,382,000	306,382,000	【第2弾】 生活衛生4業種「理容、美容、クリーニング、公衆浴場」で利用可能な「徳島プレミアム生活衛生クーポン」を発行した。 【事前申込期間】 令和4年7月1日から令和4年7月15日まで 【利用可能期間】 令和4年8月1日から令和4年11月30日までの間(4か月間)、 【利用可能店舗】 ・理容:308店舗・美容:805店舗 ・クリーニング:213店舗・公衆浴場:14店舗 合計1,340店舗 【クーポン発行】 ・発行:100,000セット ・購入: 92,308セット	生活衛生4業種の店舗で使用できるクーポン発行は、長期化するコロナ禍に加え、急激な原油・原材料価格高騰に直面する県民生活を支援するとともに、需要喚起により県内生活衛生事業者の支援及び地域経済の活性化に繋げることができた。	17	
政策創造部	万博推進課	「徳島まるごとパビリオン」ゲートウェイ事業	新型コロナウイルスの影響で本県の社会経済活動が大きく停滞中、その回復に向けた起爆剤とするため、2025年大阪・関西万博において本県が出展するパビリオンをゲートウェイ(玄関口)として国内外から多数の方に来県していただくことを目指し、本県の「産業」「文化」「技術」「観光」等のコンテンツや、万博関連の取組を掲載するポータルサイトを構築し、情報発信することにより、本県への誘客促進や産業・文化振興へとつなげる。	R4.8	R5.3	17,987,750	17,987,750	大阪・関西万博に関する、徳島県の情報を一元的に掲載するポータルサイトを構築し、徳島ならではのコンテンツに関する情報発信はもとより、万博に向けて策定していた「徳島『まるごとパビリオン』基本計画」についての意見募集にも活用した。 (ポータルサイト構築 1件) (ポータルサイトコンテンツ作成 10件)	新型コロナウイルスの影響を受け本県の社会経済活動が停滞していたところ、万博に向けた本県のコンセプト「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』」の具現化に向けて、多彩な情報を掲載したポータルサイトを構築することにより、徳島への「ゲートウェイ」として、ポストコロナにおける誘客に活用する体制を整えることができた。	18	
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等が、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、衛生用品等の購入及び緊急保護に必要な環境整備等を実施する。 新型コロナウイルス対策として、マスク・手指消毒液や抗原検査キットの購入費及び施設で陽性者が発生した際、継続して業務にあたる職員のホテル滞在費等を含むかかり増し経費を補助する。	R4.4	R5.3	9,485,277	3,693,277	・児童養護施設等12施設、一時保護所及び子ども女性相談センター3か所に対しマスクや消毒液等新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経費を補助した。 ・陽性者が発生した際、継続して業務にあたる職員のホテル滞在等を含むかかり増し経費を補助。 交付施設数:10施設	児童養護施設や一時保護所内で継続的に新型コロナウイルス感染拡大を防止する環境を整備することができた。	19	
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等において、施設内への新型コロナウイルスの持ち込みによる感染拡大を防止するため、検査キットを各施設に配付し、職員の集中検査を実施する。	R4.4	R5.3	2,100,000	1,050,000	児童養護施設等12施設の職員約300人に対し、集中検査機関を設けて抗原定性検査を実施。	児童養護施設等で継続的に新型コロナウイルス感染拡大を防止する環境を整備することができた。	20	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(県単独分)	感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に対する検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。(県単独分)	R4.4	R5.3	305,110,814	305,110,814	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、 抗原定性検査: 87,144件 PCR検査等: 116,389件 計: 203,533件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、感染拡大傾向時に知事が「新型コロナウイルス等対策特別措置法第24条第9項」に基づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を感じる県民が受検する検査を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	21	
商工労働観光部	商工政策課	「とくしまグルメ」プレミアムクーポン事業(R3予算分)	長期化するコロナ禍において、物価高騰等に直面する生活者及び事業者への支援、また、大きく冷え込んだ外食産業等の需要を喚起し、社会活動の回復と地域経済の活性化を図ることを目的に、県内の飲食店で利用できる「プレミアム付き食事券」を発行する。	R4.6	R5.3	342,286,122	342,286,122	「ガイドライン実践店ステッカー」を掲示する飲食店において、5,000円で7,500円分の利用ができる店舗指定型の「とくしまグルメ」プレミアム食事券を発行し、「Go to Eatキャンペーン」を上回る1,833店舗の飲食事業者に参加いただき、令和4年8月1日から令和5年1月31日の間に、302,988セット(22億7,241万円)の食事券が利用された。	・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、国の「Go to Eatキャンペーン」の倍のプレミアム率50%を付与した本県独自の食事券を発行し、エネルギーや食料価格が高騰し、厳しい状況にある各家庭の負担軽減を図った。 ・加えて、コロナの影響で長期にわたり需要が減少した飲食店の業の継続を守るため、「料金前払い・店舗指定型」として実施し、「利用料金が前払いされたことでキャッシュフローが回った」、「食事券の販売数に応じた来店数予測が立ち、業継続へのインセンティブが働いた」、「食事券販売への営業努力によって新規客を拡大できた」などの効果があった。 ・6ヶ月間で22億7,241万円の利用があり、物価高で苦しむ生活者の家計の負担軽減につながるのと同時に、地域の皆様に支えられている飲食店として、当食事券の購入が経営者の心の支えとなり業の継続に大いに寄与した。	22	
商工労働観光部	商工政策課	徳島を元気に！「頑張る地域」消費活性化事業	新型コロナにより深刻な影響を受けた小売り・飲食サービス業などの事業継続を促進するため、地域が一体となって取り組む地域活性化イベントを支援する。	R4.6	R5.3	57,938,468	57,938,468	県内の事業者が創意工夫をこらし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底した上で実施する多様な計40件のイベント等の実施について支援を行った。	小売業や飲食業等の事業者の需要拡大や消費喚起に資するスタンプラリーや特産品マルシェの実施、地域内のにぎわい創出につながる体験型イベントや周遊イベントの実施により、「地域の活性化」と「地域経済の回復」を促進することができた。	23	
商工労働観光部	商工政策課	頑張る輸出事業者・伴走支援モデル事業	新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営環境に直面する地酒や工芸品などの県産品製造者が、縮小・途絶した商流の再構築を図る取組を支援する。	R4.7	R5.3	29,911,000	29,911,000	県内に本社等を有する事業者5者以上からなる共同企業体または県内事業者団体から、商流の再構築を図る取組を公募し、効果が高いと判断した提案に対し支援を行った。 【委託事業数】 3事業 【実績(参加事業者数)】 商談会、フェア参加企業数 31社 ライブコマース参加事業者数 延べ32社	新たな販売手法であるライブコマースや商談会、フェア等の実施により県内事業者の新たな海外販路拡大に繋がった。	24	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
農林水産部	もうかるブランド推進課	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業	新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響を受ける施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃油等価格の高騰に備える農業者を緊急的に支援する。	R4.6	R5.7	44,900,000	40,841,000	燃油等価格の高騰に備えるために省エネ技術活用等に取り組んだ施設園芸農業者に対し、燃油等価格が一定の基準を上回った場合に支援した。 ・A重油 403戸 21,367,190円 ・灯油 61戸 2,411,186円 ・LPGガス 45戸 19,369,393円 ・合計 509戸 43,147,769円	新型コロナや国際情勢の変化により価格が高騰している燃油等の価格高騰分について緊急的な支援を行うことで、施設園芸農業者の経営安定と農作物の安定供給が図られた。	25	
農林水産部	畜産振興課	配合飼料価格高騰緊急対策事業	新型コロナウイルスの影響により、配合飼料の価格高騰が続き、畜産経営者の負担が増している。家畜防疫対策に必要な「飼養衛生管理基準」などに取り組む畜産経営者を対象とし、畜産経営の負担の一部を緊急的に支援し、持続可能な畜産業の実現を推進する。	R4.8	R5.6	86,530,323	82,817,342	持続可能な畜産業の実現のための取組を行う畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度積立金の一部(400円/トン)を支援した。 対象となる配合飼料数量211,835トン	支援により、畜産経営者の負担軽減が図られるとともに、飼養衛生管理基準の取組などが徹底されることで持続可能な畜産業が実現された。	26	
農林水産部	スマート林業課	主伐加速化・県産材緊急確保事業	コロナ禍による「ウッドショック」が発生した一方で、原油価格・物価の高騰により林業事業者は急増した高い需要に応えることが困難となっているため、樹木伐採後に再造林を実施することを条件に、主伐に補助を行うことで経営を支援する。	R4.6	R6.3	46,083,500	41,525,500	県内の4事業者が本事業に取り組み、69.64haの主伐を実施した。	本事業により、主伐が実施できたことから素材の安定供給と再造林の推進が図られた。特に、再造林面積については令和5年度において対前年比126%となり、本事業が貢献した。	27	
農林水産部	スマート林業課	乾燥材供給体制整備事業	コロナ禍による「ウッドショック」に加え、原油価格・物価高騰により厳しい経営環境におかれる木材加工流通事業者に対し、品質の高い製品が新たに製造可能となる人工乾燥機の導入補助を行うことで経営を支援する。	R4.11	R6.3	28,854,000	23,795,893	木材加工流通事業者に対して、木材乾燥機1台の導入を支援した。	県内の木材加工流通事業者に対して木材乾燥機の導入支援を行い、ウッドショック禍で必要とされる人工乾燥材の生産の推進が図られた。	28	
農林水産部	水産振興課	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響により、前例のない厳しい環境に直面する漁業経営の持続化を図るため、燃油高騰に備える漁業者に対し、緊急的な支援金を交付する。	R4.6	R5.7	5,241,970	4,292,669	燃油高騰に備える漁業者に対し、緊急的な支援金を交付した。 ○支援者数 446人 ⇒支援金総額 3,793千円	国の「漁業経営セーフティネット構築事業」を補完する当該事業を実施することで、原油価格・物価高騰の影響により、前例のない厳しい環境に直面する漁業者の経営安定が図られた。	29	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
農林水産部	もうかるブランド推進課	首都圏で展開！「旬の県産食材」体感・販売拡大事業	コロナ禍の影響により低迷した首都圏での本県農林水産物の需要・消費の拡大に向け、首都圏の飲食店と連携を図り、「旬の徳島フェア」を集中的に実施する。	R4.7	R5.2	10,000,000	10,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県産食材(すだち、なると金時)を使ったメニューを開発し、提供する「旬の徳島フェア」を「名代富士そば」全店舗(100店舗以上)で計2回実施した。 ・フェア実施と併せて、全店舗ですだちや阿波おどりのポスターを掲示する他、店内では観光パンフレットやPOP等を設置するなど、首都圏消費者への本県魅力のPRを行った。 ・また、公式SNSやインフルエンサーによる情報発信なども行い、効果的な広報プロモーションを積極的に展開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「旬の徳島フェア第1弾」では、8月の1ヶ月間すだちおろしそばが提供され、11月から実施した「第2弾」では、「なると金時」、「すじ青のり」や「にんじん」を使った徳島特製かき揚げそばが提供された。2回のフェアを通じて、合計11万食以上が提供され、県産食材の消費拡大につながった。 ・富士そばの公式ツイッターでは計48回の投稿が行われ、「県産食材」の魅力を広くPRできた。 	30	
農林水産部	もうかるブランド推進課	掴め消費者ニーズ！県産米消費拡大事業(補助分)	コロナ禍における県産米の需要低迷や原油価格・物価高騰に伴う生産コストの上昇により厳しい経営状況に置かれている事業者に対し、県産米への新たな消費者ニーズに対応する取組に支援をするため、小袋での包装ができるよう包装機械の改良等に対する補助や県外での県産米の販売促進を支援する。	R4.8	R5.3	3,000,000	3,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・小型軽量包装機を小袋詰に対応させるための改修に要する経費、及び小袋にあったパッケージのデザインと作成に要する経費を支援し、サンプルをオーガニック・エコフェスタにて配布した。 ・JA全農とくしまに対し、県外での徳島県産コシヒカリの販売を促進させるため、増量キャンペーン(5kgを10%増量した5.5kg入りの新米増量規格の販売)に要する経費に支援した。 	コロナ禍において外食需要減少の影響等による米価が低迷する中、産直でのイベント開催や通販等の新しい販路開拓、拡大を図ることができた。	31	
農林水産部	もうかるブランド推進課	掴め消費者ニーズ！県産米消費拡大事業(委託分)	コロナ禍で需要が低迷した県産米の一層の需用を喚起し、消費拡大を図るため、若者世代に対し認知度向上に向けた取組を展開する。	R4.9	R5.2	20,168,162	20,168,162	県産米を「こども食堂」(32カ所)や小中高生(約6万9千人)に提供。	アンケートを実施したところ、「おいしかった」、「これからも食べたい」と良好な感想が多かった。また、県産米と合わせて、県産米に関する情報チラシを配付し、家庭で県産米について学ぶ場を提供することで、県産米の認知度向上につながった。	32	
農林水産部	農林水産政策課	収入保険制度加入促進対策事業(R4重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う生産コストの上昇により厳しい状況に置かれている事業者を支援するため、収入保険への加入促進を行い、中長期的な農家経営の安定を図る。	R4.9	R6.3	38,014,434	36,610,000	農業事業者の経営安定に資するため、収入保険制度の周知を行うとともに、新規加入する農業事業者213件に対し、加入に要する経費の一部を助成することで、収入保険への加入促進を行った。	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う生産コストの上昇により厳しい状況に置かれている農業事業者の経営に対し、販売価格変動等の影響を低減させることにより、中長期的な経営安定に資することができた。	33	
農林水産部	もうかるブランド推進課	県産米粉生産・利用拡大支援事業(R4重点交付金分)	コロナ禍における県産米の需要低迷や原油価格・物価高騰により厳しい経営状況に置かれている事業者に対し、輸入小麦の代替として期待される高品質な米粉生産施設等の整備に対して補助を行うことで、経営を支援する。	R4.11	R6.1	66,600,000	54,925,000	県産米粉の生産・消費拡大を図るため、県内の1事業者に対し、米粉生産設備1式の整備を支援した。	既設の乾式製造方式から湿式製造方式へ転換することで、粒子が細かくでん粉損傷を抑えた高品質な米粉生産を行い、消費者ニーズに合った米粉の生産拡大が図られた。	35	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
農林水産部	もうかるブランド推進課	県産米粉生産・利用拡大支援事業 (R3予算分)	コロナ禍における県産米の需要低迷や原油価格・物価高騰に伴う生産コストの上昇により厳しい状況におかれている事業者及び生産者を支援するため、輸入小麦の代替として期待される高品質な県産米粉の生産・利用拡大に向け、魅力や認知度の向上を図る。	R4.7	R5.3	663,692		663,692	県産米粉利用拡大研修会を石井町の六次産業化研究施設と小松島市のJA東としまアグリカルチャーセンターで計6回開催し、約130名が受講した。	米粉を利用した料理実習を通じ、米粉の魅力を体感してもらった研修会を開催することで、米粉生産者と利用者とのマッチングにつながった。	36
農林水産部	経営推進課	肥料価格高騰緊急対策事業	新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続とともに、化学肥料の使用量の削減による持続可能な営農等を図るため、農業者に対し、肥料価格高騰分について緊急的な支援を行う。	R4.9	R6.2	120,672,616		108,283,000	・秋肥料 4,921戸 43,511,804円 ・春肥料 7,602戸 59,781,841円 計12,523戸の農業者に対し、103,293,645円の支援を実施した。	新型コロナや国際情勢の変化により価格が高騰している肥料の価格高騰分について緊急的な支援を行うことで、農業者の事業継続とともに、持続可能な営農に向けた化学肥料の使用量低減が図られた。	37
県土整備部	次世代交通課	公共交通利用促進事業(交通券分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、厳しい状況となっている公共交通機関の利用者及び公共交通機関等の事業者を支援し、公共交通の利用を促進するとともに、需要喚起による「社会経済活動の活性化」を図る。	R4.6	R5.2	162,547,950		162,547,950	登録された交通機関(路線バス、高速バス、鉄道、タクシー、フェリー、航空、自動車運転代行)で、県内及び県内発着便を対象に利用できる「としまプレミアム交通券」を発行した。 (1セット額面5,000円のクーポンを2,500円で、100,000セット発行)	利用者の経済的負担を軽減することで、公共交通を生活の足としての需要喚起を図り、公共交通の利用促進と業と雇用の維持・確保が図られた。	38
県土整備部	次世代交通課	公共交通利用促進事業(貸切バス分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、厳しい状況となっている貸切バス事業者等が実施する密対策にかかる費用としてバスの増車・大型化に要する費用を補助することで、貸切バス事業者等の経営を支援するとともに、密対策による需要の喚起につなげる。	R4.6	R5.1	69,636,000		69,636,000	県内の貸切バスを利用する旅行会社等に対し、貸切バスの増車や車両の大型化をし、十分な座席スペースを確保した「快適と安心」を売りにするバス旅行商品の造成に要する経費を支援した。(749件)	感染防止対策の取組への支援等により、公共交通の安全安心な運行の推進や利用促進、業と雇用の維持・確保が図られた。	39
県土整備部	運輸政策課	トラック運送事業者GXチャレンジ支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により経営に苦しむ県内トラック運送事業者が、運賃・料金への価格転嫁など必要な対策を進めるとともに、継続的なGXの取組に資するため、燃料費高騰分の一部に対して臨時的に支援する。	R4.10	R5.3	307,082,639		307,082,639	「GXの推進」に取り組みトラック運送事業者380者に対して、支援対象車両6,066台分の支援金304,091千円を交付した。	中小企業者(徳島県内に本社又は支店・営業所等がある貨物自動車運送事業者)に対して、燃料費高騰分の一部を支援し、燃費向上や環境配慮につながる「エコドライブの実施」などのGXの取組を促進することにより、燃油価格高騰により大きな影響を受けるトラック運送事業者の負担軽減を図ることができた。	40

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
未来創生文化部 保健福祉部	次世代育成・青少年課 国保・自立支援課 健康づくり課 長寿いきがい課 障がい福祉課	社会福祉施設等緊急支援事業	コロナ禍における電気料金等の高騰により施設運営に影響を受けている社会福祉施設等に対して、適切な施設サービスを継続するための支援を行う。	R4.8	R5.3	74,030,000	74,030,000	<p>【未来創生文化部】 電気料金高騰の影響を受ける児童等利用施設において、適正な空調管理による施設サービスを継続するため、施設を運営する社会福祉法人等に対し補助金を支給した。 ・交付対象:児童等利用施設を運営する社会福祉法人、学校法人、国立大学法人、特定非営利活動法人 ・交付施設数:120施設 ・交付額:9,670千円</p> <p>【保健福祉部】 電気料金等の高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対し、適切な施設サービスを継続するため、緊急的に支援金を支給した。 ・支援対象:社会福祉施設等 ・支援施設数:699施設 ・支援額:64,360千円</p>	<p>【未来創生文化部】 補助金を支給したことにより、施設において、熱中症対策と感染症対策の両立に配慮した、適切な室内換気と空調管理を行うことができた。</p> <p>【保健福祉部】 電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難な社会福祉施設等に対して、支援金を支給したことにより、当施設等の負担軽減につながり、適切な施設サービスの継続が図られた。</p>	41	
商工労働観光部	商工政策課	小規模事業者ゼロエミッション加速事業(R4重点交付金分)	長期化するコロナ禍に加え、急激な原油・原材料価格高騰に伴い、厳しい経営状況に直面している県内小規模事業者の経営力の強化を支援するため、「省エネ最適化診断」等の診断を受け、省エネ投資を行う経費を補助する。	R4.5	R5.5	127,377,000	126,219,000	<p>コスト削減に寄与する性能の優れた省エネ設備への更新など、積極的な「省エネルギー投資」に取り組む事業者に対し、更新設備導入コストの一部を補助し、県内小規模事業者の収益力の改善を図った。 令和4年5月23日から令和5年1月6日までの申請期間に、県内の製造業、飲食業や建設業など幅広い事業者から交付申請があり、208件(127,377,000円)の補助を行った。</p>	<p>急激な原油・原材料価格高騰により、経営に大きな影響を受けている県内の小規模事業者の「省エネルギー投資」を促進させることで、エネルギー高騰による負担の軽減、時代の要請であるカーボンニュートラルに資する経営転換を推進し、経営資源の乏しい小規模事業者の「事業の継続」と「経営体質の強化」が図られた。</p>	42	
商工労働観光部	商工政策課	小規模事業者ゼロエミッション加速事業(R3予算分)	長期化するコロナ禍に加え、急激な原油・原材料価格高騰に伴い、厳しい経営状況に直面している県内小規模事業者の経営力の強化を支援するため、省エネルギー診断士等の専門家派遣を実施する。	R4.5	R5.3	7,500,486	7,500,486	<p>国家資格である「エネルギー診断士」が工場や店舗、事業所のエネルギー管理状況を実地で診断し、設備や機器の使用手法やメンテナンスの改善など「運用改善」による省エネ化と、省エネ性能の高いユーティリティ設備への「投資改善」への提案を、80事業者に対して実施した。</p>	<p>エネルギー診断士から、 ・設備・機器の最適な使い方、メンテナンス方法の改善 ・温度、照度など設定値の適正化 ・高効率機器への更新 ・太陽光発電など再エネ設備導入など、使用エネルギーの削減に加え、再エネ提案でエネルギー利用の最適化の提案が受けられ、カーボンニュートラルに資する投資だけでなく、経営改善に直結した即効性のあるコスト削減が図られた。</p>	43	
危機管理環境部	グリーン社会推進課	「地産水素サプライチェーン」モデル体制整備事業	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、持続可能なエネルギー構造への転換を見据え、「水素簡易充填機」等を県が整備し、地産エネルギーである「副生水素」を活用した新たな水素サプライチェーンを構築することで、長引くコロナ禍で疲弊する航空会社や空港事業者、物流業界の脱炭素への取組を加速化させるモデルケースづくりを促進し、県内事業者の「脱炭素化」、「GX」の推進を図る。	R5.1	R5.3	19,000,000	19,000,000	<p>「水素簡易充填機」等を用いて、地産エネルギーである「副生水素」を活用した、水素サプライチェーンの構築に向け、水素供給体制や運用方法等の検討・実証を行った。</p>	<p>新たな水素サプライチェーンの構築に向けた検討・実証を行い、モデル体制を整備することで、県内事業者の「脱炭素化」「GX」の促進に繋がった。</p>	44	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
政策創造部	万博推進課	徳島「まるごとパビリオン」先攻発信展開事業	新型コロナウイルスの影響を受け本県の社会経済活動が停滞する中、大阪・関西万博を控え開催地としての徳島県にも注目が集まる好機を生かし、コロナ禍からの回復と地域活性化を図るため、宿泊を伴う観光のターゲットとなる首都圏、入国制限が大幅緩和された海外に向けて、本県の魅力をPRする映像コンテンツを制作し、動画配信サイトやSNS等での発信、首都圏地上波での番組放映を行うことにより、徳島への「人・モノ・コト・情報」の流れ創出につなげていく。	R4.12	R5.3	15,400,000	15,400,000	雑誌FRaU S-TRIPとも連動し、万博のテーマでもあるSDGsをはじめ、万博で「徳島まるごとパビリオン」として発信する伝統文化、豊かな自然など、本県の多様なコンテンツを盛り込んだコンセプト動画7本制作のほか、首都圏の地上波放送局TOKYO MXにおいて特別番組を放映する(R5.3.25)などの情報発信を行った。	新型コロナウイルスの影響を受け本県の社会経済活動が停滞していたところ、番組放映やSNSでの情報発信に加え、ポータルサイトへの動画掲載、万博への機運醸成への活用など様々な機会を捉えて活用し、徳島の魅力を積極的に発信し、ポストコロナにおける誘客を促進する体制を整えることができた。	45	
経営戦略部	総務課	私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における原油等燃料費価格の高騰による電気料金の上昇が私立学校に大きな影響を及ぼしている状況を鑑み、電気料金の上昇分の一部に対して緊急的に支援を行う。	R4.9	R5.3	6,965,065	6,965,000	申請のあった12校に対し、電気料金の上昇分の一部を支援した。	私立学校の負担軽減と教育環境の安定に資することができた。	46	
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	児童等利用施設感染拡大防止緊急対策事業	児童等利用施設において、新型コロナウイルス感染の早期発見及び感染拡大を防止するため、希望する施設に「抗原検査キット」を配布し、職員に対して、集中検査及び濃厚接触者の業務継続支援を行う。	R4.5	R5.3	56,514,700	56,514,700	児童等利用施設において、新型コロナウイルス感染の早期発見及び感染拡大を防止するため、希望する施設に「抗原検査キット」を配布し、職員に対して、集中検査及び濃厚接触者の業務継続支援を行った。 配布対象施設：保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設 配布数：91,000回分	施設内での感染拡大防止及び職員の濃厚接触者の待機期間早期解除により安定した業務の継続が図られた。	47	
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	子ども食堂・ユニバーサルカフェ等緊急支援事業(子ども食堂・児童養護施設・乳児院分)	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰により厳しい運営状況に直面することも食堂等に対し、食品セットを緊急配布し、子育て世帯に食材・食事が行き届くよう支援する。	R4.11	R5.3	9,291,234	9,291,234	・配布件数：436件 ・配布内容：県産米、ルウ、そうめん、調味料、缶詰、ドレッシング、ジュース 等	・長期化するコロナ禍に加え、物価高騰により厳しい運営状況に直面することも食堂の支援を通じて、子育て世帯の生活支援を図ることができた。 ・また、子ども食堂運営者からは、来られたお母さんから、「助かります」と多くの声があったとの感想をいただいた。	48	
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	子ども食堂・ユニバーサルカフェ等緊急支援事業(ユニバーサルカフェ分)	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰により厳しい運営状況に直面するユニバーサルカフェに対し、食品セットを緊急配布し、子ども、高齢者、障がい者、外国人等の生活者に食材・食事が行き届くよう支援する。	R4.11	R5.3	3,613,258	3,613,258	・配布件数：144件 ・配布内容：県産米、ルウ、そうめん、調味料、缶詰、ドレッシング、ジュース 等	・長期化するコロナ禍に加え、物価高騰により厳しい運営状況に直面するユニバーサルカフェの支援を通じて、子ども、高齢者、障がい者、外国人等の生活支援を図ることができた。 ・また、ユニバーサルカフェ運営者からは、「大変喜ばれた」、利用者からは「助かった」との声をいただいた。	49	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	ひとり親家庭子育て緊急応援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、以前にも増して厳しい状況にある「ひとり親家庭」に対し、県産米や地元企業の食品等を含む食材セット及び菓子引換券を無償配布し、緊急的な「生活支援」を行う。	R4.11	R5.3	60,109,773	60,084,453	・配布件数:4,081件 ・配布内容:県産米、水産加工品、アレルギー対応食品、菓子引換券(スイーツクーポン)等	・コロナ禍における物価高騰の影響を受け、以前にも増して厳しい状況にある「ひとり親家庭」の、緊急的な「生活支援」を図ることができた。 ・また、利用者からも、「苦しい中助かった」「励みになった」など多くの声をいただいた。	50	
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	児童等利用施設電気料金高騰対策事業	コロナ禍において、電気料金が高騰する中、「コロナ」と「熱中症」に同時に対応するにあたり、換気・空調を高頻度で行う必要があり、経営に困難を生じている児童等利用施設を支援するため、7～8月の電気料金高騰分を補助する。	R4.11	R5.3	3,460,000	3,460,000	電気料金高騰の影響を受ける児童等利用施設において、適正な空調管理による施設サービスを確保するため、施設を設置する事業者に対し補助金の支給を行った。 交付の対象:(全て私立)保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園、小規模/事業所内保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、ファミリーホーム 交付施設数:75施設	補助金を支給したことにより、施設において、熱中症対策と感染症対策の両立に配慮した、適切な室内換気と空調管理を行うことができた。	51	
保健福祉部	医療政策課	医療従事者支援事業	新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療、看護等に直接従事する医療従事者(汚染区域内に立ち入り作業を行う者)に対して支払われる特殊勤務手当(危険手当)相当分を医療機関へ補助等する。	R4.4	R5.3	723,569,000	723,569,000	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当(危険手当)相当分」に係る経費を医療機関へ補助等した。 (計208医療機関、延べ198,898人分)	新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関の最前線で感染者等への診療等、危険を伴う業務を担っている医療従事者に対して支援することにより、医療崩壊を防ぎ、県民の生命の安全を守ることに繋がった。	52	
保健福祉部	健康づくり課 長寿いきがい課 障がい福祉課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R4.11	R5.3	100,711,205	100,711,205	電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている社会福祉施設等に対し、適切な施設サービスを継続するための支援金を支給した。 ・社会福祉施設等 件数:1,565施設 支給額:95,270千円	電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難な社会福祉施設等に対して、支援金を支給したことにより、当施設等の負担軽減につながり、適切な施設サービスの継続が図られた。	53	
保健福祉部	医療政策課	医療機関等電気料金等高騰対策事業	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている医療機関等に対して、適切な医療提供を継続するため、支援を行う。	R4.11	R5.3	153,010,922	153,010,922	長期化する電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている医療機関等に対し、医療提供を継続するための支援金を支給した。 ・医療機関等 件数:1,456施設 支給額:147,000千円	電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難なところ、当支援により医療機関等の負担が軽減されたことで、県民の命や健康を守るために必要な医療提供体制の維持・継続が図られた。	54	
保健福祉部	薬務課	薬局電気料金等高騰対策事業	コロナ禍における原油高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている薬局に対して、適切な医療提供を継続するため、支援を行う。	R4.11	R5.3	12,968,784	12,968,784	長期化する電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている薬局に対し、医療提供を継続するための支援金を支給した。 ・薬局 件数:380施設 支給額:11,400千円	電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難なところ、当支援により薬局の負担が軽減されたことで、県民の命や健康を守るために必要な医療提供体制の維持・継続が図られた。	55	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	国保・地域共生課	生活困窮世帯「暮らし応援」事業	長期化するコロナ禍や物価高騰の影響により、生活に困窮されている方々を支援するため、生活困窮者等への食料支援活動(食料品配布、食事提供など)に取り組む団体等を通じて、生活困窮世帯の暮らしを応援する。	R4.11	R5.10	300,000,000		141,487,851	生活に困窮されている方々を支援するため、生活困窮者等への食料支援活動(食料品配布、食事提供など)に取り組む社会福祉法人や特定非営利活動法人などの支援活動団体を通じて、生活困窮者への食料支援に取り組んだ。 ○支援回数(延べ) ・620回 ○支援者数(延べ) ・50,327人	支援活動団体を通じた生活困窮者への食料支援に取り組んだことにより、生活困窮者の負担軽減につながった。	56
商工労働観光部	商工政策課	「とくしまグルメ」プレミアムクーポン事業(R4物価高騰分)	長期化するコロナ禍において、物価高騰等に直面する生活者及び事業者への支援、また、大きく冷え込んだ外食産業等の需要を喚起し、社会活動の回復と地域経済の活性化を図ることを目的に、県内の飲食店で利用できる「プレミアム付き食事券」を発行する。	R4.6	R5.3	570,000,000		570,000,000	「ガイドライン実践店ステッカー」を掲示する飲食店において、5,000円で7,500円分の利用ができる店舗指定型の「とくしまグルメ」プレミアム食事券を発行し、「Go to Eatキャンペーン」を上回る1,833店舗の飲食事業者に参加いただき、令和4年8月1日から令和5年1月31日の間に、302,988セット(22億7,241万円)の食事券が利用された。	・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、国の「Go to Eatキャンペーン」の倍のプレミアム率50%を付与した本県独自の食事券を発行し、エネルギーや食料価格が高騰し、厳しい状況にある各家庭の負担軽減を図った。 ・加えて、コロナの影響で長期にわたり需要が減少した飲食店の業の継続を守るため、「料金前払い・店舗指定型」として実施し、「利用料金が前払いされたことでキャッシュフローが回った」、「食事券の販売数に応じた来店数予測が立ち、業継続へのインセンティブが働いた」、「食事券販売への営業努力によって新規客を拡大できた」などの効果があった。 ・6ヶ月間で22億7,241万円の利用があり、物価高で苦しむ生活者の家計の負担軽減につながるとともに、地域の皆様に支えられている飲食店として、当食事券の購入が経営者の心の支えとなり業の継続に大いに寄与した。	57
商工労働観光部	観光政策課	サステイナブル観光・外国人誘客推進事業	アフターコロナにおける国内外からの観光誘客に向け、反転攻勢をかけるため、本県の強みであるサステイナブルな観光コンテンツを最大限活用し、コロナによる渡航制限がなく、かつ、サステイナブル・ツーリズムに関心の高い欧米に対し、2025年「大阪・関西万博」を見据えながら、観光プロモーションを展開する。	R4.10	R5.3	20,455,393		20,455,393	祖谷の古民家宿や上勝町のゼロ・ウェイストの取組など、「徳島のSDGs」をテーマとした多言語の観光プロモーション動画(日・英・独・中繁体字・中簡体字)を4本制作するとともに、欧米の旅行会社を対象に本県の観光資源や受け入れ体制のPRを行う「オンライン観光セミナー」の開催や、現地旅行会社の招請による本県観光地のプロモーション活動を行い、本県を目的地とする旅行商品造成を促進した。	上勝ゼロ・ウェイストをはじめ、徳島のサステイナブルな観光コンテンツをショートムービーに編集し、YouTubeでは10万回を超える再生回数を記録するとともに、国内外で上映し、大きなPR効果が得られた。また、招請した欧米の現地旅行会社には3社6件の商品造成を行っていただいた。	58
商工労働観光部	にぎわいづくり課	みんなが安全・安心! なつ「とくしまマラソン」感染症対策支援事業	とくしまマラソン2023の開催にあたり、日本陸連により策定された「ロードレース開催についてのガイドランス」に沿った新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、とくしまマラソン実行委員会に対し、必要な経費を支出する。	R4.11	R5.3	11,234,762		11,234,762	・大会開催に向けた感染症対策物品の購入(抗原検査キット3,000キット等)、感染症対策の注意喚起看板の製作 ・感染対策を踏まえた会場設営(検温会場の設置等)	感染症対策物品の調達や各種業務委託により、検温会場の設置・運営、エイドへの飛沫混入や接触機会の削減、感染症対策の注意喚起を行い、4年ぶりの実走大会開催と、全てのマラソン関係者の感染リスクを軽減させた安全・安心な大会運営を実現するとともに、総勢6,252名のランナーを対象に本県の魅力を発信することができた。	59

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
商工労働観光部	商工政策課	徳島県物価高騰対策応援金(R4重点交付金分)	コロナ禍において長期化する原油・原材料価格の高騰の影響緩和を図り、中小・小規模事業者・個人事業者の事業継続を支援するため、「徳島県物価高騰対策応援金」を創設する。	R4.11	R5.5	1,222,983,595		1,220,092,095	令和4年12月5日から受付を開始し、令和5年2月28日の申請期間までに、 法人 5,897件(1,179,400,000円) 個人 8,677件(867,700,000円) 合計 14,574件(2,047,100,000円) の応援金を支給した。	「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ、「建設業」、「卸・小売業」など、事業継続に取り組む幅広い業種の皆さまから多くの申請をいただき、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る中、エネルギーや原材料価格等の高騰に伴い、厳しい経営環境に直面した県内中小・小規模事業者・個人事業者の事業継続に寄与した。	60
商工労働観光部	商工政策課	徳島県物価高騰対策応援金(R4物価高騰分)	コロナ禍において長期化する原油・原材料価格の高騰の影響緩和を図り、中小・小規模事業者・個人事業者の事業継続を支援するため、「徳島県物価高騰対策応援金」を創設する。	R4.11	R5.5	995,516,439		982,751,939	令和4年12月5日から受付を開始し、令和5年2月28日の申請期間までに、 法人 5,897件(1,179,400,000円) 個人 8,677件(867,700,000円) 合計 14,574件(2,047,100,000円) の応援金を支給した。	「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ、「建設業」、「卸・小売業」など、事業継続に取り組む幅広い業種の皆さまから多くの申請をいただき、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る中、エネルギーや原材料価格等の高騰に伴い、厳しい経営環境に直面した県内中小・小規模事業者・個人事業者の事業継続に寄与した。	61
商工労働観光部	労働雇用戦略課	徳島県賃上げ応援金	コロナ禍において原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、国の「業務改善助成金」を活用し、設備投資等の生産性の向上に取り組み、賃上げを行う中小・小規模事業者を支援する。	R4.11	R6.3	6,486,000		5,539,975	設備投資等による生産性向上を図り、賃上げを行う中小・小規模事業者を支援するため、国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せとして、57件の助成を実施した。	中小・小規模事業者の生産性が向上するとともに、労働者の所得向上の促進が図られた。	62
農林水産部	畜産振興課	畜産経営改善GX推進事業	新型コロナウイルスの影響により、配合飼料の価格高騰が続く、畜産経営者の負担が急増しているため、畜産経営者の「負担軽減」と「経営改善・GXへの取組」を「一体的かつ効果的」に推進し、持続可能な畜産業の実現に取り組む畜産経営者を支援する。	R4.11	R5.3	172,433,475		172,433,475	経営改善・GXへの取組を行う畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における令和4年度の生産者の負担の一部を支援した。 (支援件数:412件)	・支援により、畜産農家の生産性の維持・向上対策の取組が図られた。 ・また、輸入飼料から県産飼料用米への転換が図られ、持続可能な畜産業につながった。 (飼料用米・飼料用福利用 畜産農家数 R3年度 53軒→R4年度:55軒)	63
農林水産部	もうかるブランド推進課	「食の宝庫」とくしま新商材発掘・発信事業	新型コロナウイルスの影響により、県産農林水産物の需要が低迷する中、社会経済活動の正常化を見据え、反転攻勢を仕掛けるため、テストマーケティングを通じて選りすぐりの県産品のブランディングと新たな商材の販路拡大に取り組む。	R4.10	R5.3	14,000,000		14,000,000	(1)県産品のテストマーケティングと販路拡大の実施 ・県産品のテストマーケティング:12商品 ・県産品の新規販路開拓支援:延べ294店舗 ・SNSを活用したPRの実施:1,000件以上 (2)県内生産者や事業者と連携した「新商材」の開発 ・県産食材を用いた「新商材」の開発:4商材 ・開発した「新商材」の販路開拓支援:延べ120店舗 ・県内事業者と実需者のマッチング支援	・テストマーケティングと新規販路開拓支援を併せて実施することにより、県産品の新たな需要の創出につながった。 ・県内事業者と連携して「新商材」の開発及び首都圏の実需者とのマッチング支援を行うことで、新たな県産品の魅力発信、販路拡大につながった。	64

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
農林水産部	農山漁村振興課	土地改良施設・電気料金高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により農業水利施設の運営・管理に窮している土地改良区に対して、農業用水の安定供給及び農業者の負担軽減を図るため、節電対策に取り組むことを条件に、電気料金高騰分の一部を緊急的に支援する。	R5.1	R5.3	25,309,000		25,309,000	県内53土地改良区に対して、農業水利施設の運転等に係る電気料金高騰分の一部(※)を支援した。 ※「電気料金上昇単価」×「令和4年かんがい期(4月～10月)の使用電力量」の1/2以内	地域営農の継続に向け、農業用水の安定的な供給に取り組む各土地改良区の財政負担の軽減及び健全運営の確保につなげることができた。	65
教育委員会	福利厚生課	教職員の感染拡大防止緊急対策事業	教職員を対象とする抗原定性検査キットを活用した「頻回検査」及び「濃厚接触者の待機解除のための検査」を実施することにより、学校における新型コロナウイルス感染症の感染の早期発見・早期封じ込めを強化するとともに、安定した業務の継続を支援する。	R4.11	R5.3	24,416,000		24,416,000	・県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ抗原定性検査キット37,824本を配布。 ・希望する教職員に対し、週3回の「頻回検査」を感染状況に応じ実施するとともに、「濃厚接触者の待機解除のための検査」を実施。	・教職員5,186人が検査実施。 ・学校における新型コロナウイルス感染症の感染の早期発見・早期封じ込め、安定した業務継続の支援を行うことができた。	66
教育委員会	教育政策課	県立高校における電気料金高騰に対する保護者負担軽減事業	県立高校の生徒保護者により設置されている空調設備に係る電気料金について、コロナ禍における電気料金高騰による保護者負担を軽減するため、保護者負担分の電気料金の一部を支援する。	R4.4	R5.3	26,271,581		13,135,786	空調設備に係る保護者負担額について、電気料金高騰の影響を軽減するため、令和4年度と令和3年度の電気料金の差の半額を支援した。	電気料金を支援することにより、電気料金高騰の影響を緩和し、保護者の負担を軽減することができた。	67
教育委員会	特別支援教育課	県立特別支援学校給食費等支援事業	長期化するコロナ禍に加え、急激な原油価格・物価高騰等に直面する県立特別支援学校の学校給食及び寄宿舎食において、給食費等の値上がり分を補助する。	R4.12	R5.3	415,128		415,128	・令和4年12月分～令和5年3月分の間、県立特別支援学校の給食費等(4校16,003食)に対し、値上がり分を補助した。 ・令和5年1月分～3月分の間、県立特別支援学校の給食費(1校4,959食)に対し、値上がり分を補助した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する県立特別支援学校の学校給食及び寄宿舎食において、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食等を安定して児童・生徒等に提供するとともに、保護者負担を軽減することができた。	68
教育委員会	体育健康安全課	県立中学校等給食費支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する県立中学校等の学校給食において、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食を安定して生徒に提供するとともに、保護者負担を軽減する。	R5.1	R5.3	583,760		583,760	令和5年1月分～3月分の県立中学校等の学校給食費値上げ分(20円×29,188食(3校))の補助を実施した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による学校給食費値上げ分を支援することで、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食を安定して生徒に提供することができたとともに、保護者負担を軽減することができた。	69
危機管理環境部	消費者政策課	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍において孤独・孤立化しやすい高齢者の方など、配慮を要する消費者への見守り力の強化のため、見守りネットワーク構成員及び関係機関・団体等を対象とした研修会・会議を開催するとともに、注意喚起用のチラシ等を作成し、啓発を行う。	R4.4	R5.3	953,620		476,810	・新型コロナウイルスに関連する悪質商法等、日々変化する消費者被害に対応するための研修会を8月、12月に開催した(参加者 8月:33名、12月:38名)。 また、県内の関係機関・団体が連携し、見守り等の必要な取組について情報交換・協議を行うための会議を2月に開催した(参加者 61名)。 さらに、注意喚起用のチラシを7,000部作成し、関係機関に配布した。	研修会・会議の開催等を通じた、見守りネットワーク構成員及び関係機関・団体等における対応力向上や連携強化により、地域における高齢者等への見守り機能の強化が図られた。	70

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
危機管理環境部	消費者政策課	地方消費者行政強化交付金	ウイズコロナ下での社会経済活動の再開を支援するため、悪質商法等による被害防止のための取組強化を目的とした教育・啓発用のVR動画を制作し、コロナ禍における非対面での教育・啓発活動を強化する。	R4.4	R5.3	1,131,680	565,840	若年層で増加しているエステによる消費者トラブルに関するVR動画を制作し、県消費者情報センターで来所者が視聴出来る体制を整えた。 また、県内の公立高校で、制作したVR動画を用いた出前講座を実施した。 さらに、YouTubeへ掲載し、チラシ・ポスターにて、制作したVR動画の視聴を促進した。	VR動画を制作したことで、コロナ禍における非対面での悪質商法等による被害防止のための教育・啓発が可能となり、県消費者情報センターの情報発信機能が強化された。	71
危機管理環境部	消費者政策課	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍において、在留外国人は社会的・経済的に基盤が脆弱になりやすく、また、文化や法律等の違いもあり、消費者トラブルに巻き込まれやすい状況にある。そこで、外国人が安全に安心して徳島を訪問・定住できる環境を整備するため、外国語による情報発信や外国人向けのコンテンツの充実を図る。	R4.4	R5.3	471,900	235,950	①コロナ禍において、インターネット通販などのトラブルが増加する中、外国人が遭いやすい消費者トラブル等について多言語(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)に翻訳した記事を県ホームページに11回掲載した。 ②徳島県消費者情報センターに設置した外国人向け消費生活相談窓口について、県ホームページにおいて周知を図るコーナーを新設した。 外国人の消費生活の充実を図るため、窓口の紹介のほか、消費生活に関する基礎知識等の翻訳資料を作成し、ALT(外国語指導助手)研修会で説明・配布した。	①訪日・在日外国人に対する消費者トラブルなどの周知啓発、及び消費者トラブルの現状とその対処方法について、認知度向上が図られた。 ②外国人向け消費生活相談窓口の利用促進、消費者被害の防止が図られた。	72
政策創造部	デジタルとくしま推進課	マイナンバーカード取得加速！徳島県版プレミアムポイント事業	コロナ禍において物価高騰に直面する県民の消費を支援し、生活を支援するため、国の「マイナポイント第2弾」に呼応して、県独自のプレミアムポイントを付与する。	R5.3	R5.7	73,495,190	54,339,000	要件を満たした県民(マイナンバーカード新規取得者)に対し、県独自のプレミアムポイント(※)を総額約6,774万円分付与した。 ※徳島県内の対象店舗における決済サービスの利用に対し、利用額の30%、1人あたり最大3,000円分を付与	・ポイント付与により、コロナ禍において物価高騰に直面する県民の消費を支援することができた。 ・本事業の実施により、本県におけるマイナンバーカード交付率が増加し、カード取得を促進することができた。 ※約5.1%増加 66.3%(R5.3.31)→71.4%(R5.5.31)	73
経営戦略部	総務課	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続しつつ、ポストコロナを見据え、幼児を健やかに育てることのできる環境の整備を推進する。	R4.12	R5.3	203,000	102,000	1園に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品の購入に対する補助を行った。	補助を行い感染症対策を促すことで、園内での感染リスクを低下させ、保育環境の維持が図られた。	74
未来創生文化部	こどもまんなか政策課	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍においても、すべての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境を整備するため、市町村の実施する妊娠期から子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「経済的支援」に対する補助を行う。	R4.12	R6.3	114,971,000	107,116,000	妊娠期から子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「経済的支援」を実施する24市町村に対し補助金を交付した。	コロナ禍においても、妊娠期から子育てまで一貫して身近で相談に応じる体制が構築されたことで、誰もが安心して出産・子育てできる環境の整備が推進された。	75

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	医療政策課 業務課	第8波と季節性インフルエンザの同時流行を迎え撃つ医療体制強化事業	県民の生命と健康を守る医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の第8波と季節性インフルエンザの同時流行下においても、医療サービス全体の維持・強化を図るため、「感染症対応」や「診療体制の確保」の取組に対する支援を行う。	R4.12	R5.3	327,675,876	327,675,876	医療機関等に対して、新型コロナウイルス感染症の第8波と季節性インフルエンザの同時流行に対応するための支援金を支給した。 ・医療機関等 件数:970施設 支給額:281,560千円 ・薬局 件数:361施設 支給額:32,650千円	感染症に対応し、感染拡大時の診療体制を維持するには、職員検査キットやマスク等消耗品の購入経費等の負担増が伴うところ、当支援により医療機関等の負担が軽減されたことで、県民の命や健康を守るために必要な医療提供体制の維持・継続が図られた。	76	
保健福祉部	感染症対策課	年末年始における診療・検査体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、年末年始(12/30~1/3)の診療・検査体制を強化するため、「臨時・発熱外来センター」を開設するとともに、重症化リスクの低い有症状者に対して、「抗原定性検査キット」を臨時配布する。	R4.12	R5.3	8,960,619	2,613,352	・「臨時・発熱外来センター」において、計376人の受診希望者を受け入れた。 ・県内3圏域において、計8,059個の「抗原定性検査キット」を配布した。	多くの医療機関が休診となる年末年始に実施することで、 ・県民の皆様が年末年始を安心して過ごすことができる体制の構築が図られた。 ・診察を行っている医療機関への受診の集中が緩和され、医療現場への負荷の低減につながった。	77	
保健福祉部	業務課	高齢者施設等における抗インフルエンザ薬配布事業	高齢者施設等における新型コロナ・季節性インフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ患者が発生した施設において、医師が感染拡大防止のために濃厚接触者等に対する抗インフルエンザウイルス剤の予防投与が必要と判断した場合に、必要となる薬剤を無償配布する。	R4.12	R5.3	8,470,000	8,470,000	事業を開始した令和4年12月22日から令和5年3月31日までの間に、延べ22施設、514人分の抗インフルエンザウイルス剤を配布した。	季節性インフルエンザの感染者が確認された高齢者施設等に対し、抗インフルエンザウイルス剤を早期に配布することで、施設内での感染拡大を防止し、新型コロナとの同時流行による医療機関の逼迫を回避した	78	
保健福祉部	長寿いきがい課	サービス提供体制確保事業	新型コロナが発生した介護サービス事業所等のかかり増し経費や施設内療養費を支援し、サービス提供体制を確保する。	R4.4	R5.3	393,149,000	393,149,000	・高齢者施設等において新型コロナウイルスが発生した際に、さらなる感染拡大防止を講じるための感染対策や、病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養する場合にかかる経費を補助した。 ・累計 約170法人へ補助	高齢者施設等の入所者や職員が、新型コロナウイルス感染した場合においても、入所者に必要な介護サービスの提供を継続することができた。	79	
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等が、関係者との連携の下、新型コロナ感染症の感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供するために、通常のサービス等の提供時では想定できない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	R4.4	R5.3	33,251,000	11,084,000	感染者や濃厚接触者が確認された事業所等(100事業所等)に対し補助を実施した。	感染症発生時に必要となる、人件費や衛生用品等のかかり増し経費を支援することにより、利用者等に対して、必要な障がい福祉サービスを継続して提供することができた。	80	
保健福祉部	業務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(地方負担分)(県R3予算分)	感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に対する検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。 ※国のスキームに基づく検査費用の県負担分(2割)	R4.4	R5.3	61,624,000	61,624,000	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、 抗原定性検査:87,144件 PCR検査等:116,389件 計:203,533件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、感染拡大傾向時に知事が「新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項」に基づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を感じる県民が受検する検査を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	81	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
商工労働観光部	企業支援課	伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金	新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原油・原材料価格高騰の影響により、融資の返済が負担となっている事業者を支援するため、融資制度「経営力強化伴走支援資金」を創設し、中小企業者の事業継続や経営の安定を図る。	R5.1	R6.3	825,267,302	692,134,036	累計2,591件の事業者に保証料補助を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4～5年度の「経営力強化伴走支援資金」の保証承諾の実績は、件数が延べ3,530件、承諾額が約920億円となり、多くの県内事業者の事業継続を支援することができた。(件数及び承諾額は、令和4～5年度中に融資実行まで行ったもの) 民間の企業信用調査会社の報告によると資金繰り支援により、令和4～5年度の県内中小企業の倒産件数は低く抑えることができた。 県が行った調査においても融資制度利用により、資金繰りが助かったという意見が多数ある。 	82	
商工労働観光部	労働雇用戦略課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナの影響に加え、原油高・物価高による「雇用情勢の悪化」の影響を受け、いわゆる「就職氷河期世代」をはじめ、非正規雇用労働者を中心に「解雇」「雇止め」が顕在化していることから、「雇用の安定化」を促進支援するための事業を実施する。	R4.4	R5.3	17,395,146	4,348,787	<ul style="list-style-type: none"> (徳島県正社員化促進支援助成金) 企業内の非正規雇用労働者等を正規雇用労働者に転換させた企業に対し、「キャリアアップ助成金」の上乗せとして、22件の助成を実施。 (徳島県安定雇用促進支援助成金) 自社以外から非正規雇用労働者や失業者を正規で雇入れ、定着を図る企業に対し、9件の助成を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の非正規雇用労働者等の正規化による「雇用の安定化」を促進支援(計31件)することができた。 徳島県正社員化促進支援助成金について、申請を代行している社会保険労務士から、「企業にとって助成金が正社員転換のインセンティブとなっている」との声をいただいている。 	83	
商工労働観光部	にぎわいづくり課	文化芸術振興費補助金	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた、小売り・飲食サービス業・観光関連事業者などの事業継続を支援するため、ニューノーマルに対応した、徳島ならではのアニメイベント「マチ★アソビ」を開催し、県内外からの集客により消費を促すとともに、海外に対しても積極的にPRを行い、今後のインバウンド需要創出につなげる。	R4.4	R5.3	81,700,000	40,850,000	感染防止対策を徹底し、安心安全に配慮したアニメイベント「マチ★アソビ」を2回、「ぶち★アソビ」を1回、合計3回開催するとともに、「観光地デジタルスタンプラリー(16箇所)」や「グルメハント(飲食店スタンプラリー)(延べ43箇所)」を実施した。	春のチャレンジ！マチ★アソビでは26,000人、秋のマチ★アソビでは39,000人、冬のぶち★アソビでは4,000人が来場し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小売り・飲食サービス業・観光関連事業者などの需要を喚起することができた。	84	
教育委員会	福利厚生課	教職員の感染拡大防止対策強化事業	感染拡大が懸念される年末年始後の新学期において、教職員を対象とする抗原定性検査キットを活用した「集中検査」を実施することにより、学校における新型コロナウイルス感染症の感染の早期発見・早期封じ込めの取組を推進し、検査体制の更なる強化を図る。	R4.12	R5.3	13,992,000	13,992,000	<ul style="list-style-type: none"> 県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ抗原定性検査キット24,638本を配布。 希望する教職員に対し、週3回の「頻回検査」を冬休み休業期から入試時期にかけて実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員6,978人が検査実施。 学校における新型コロナウイルス感染症の感染の早期発見・早期封じ込め、安定した業務継続の支援を行うことができた。 	85	
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する。	R4.4	R5.3	5,875,755	2,938,755	県立中学校4校、県立高校33校及び特別支援学校11校において、児童生徒・教職員等の手指消毒や換気等の基本的な感染症対策や、児童生徒の学習保障のための学校での教育活動及び家庭学習を実施する際に必要となる物品の購入等を実施。	感染症対策や学習保障のための各種物品の活用により、感染リスクを低減させながら、学校での教育活動を実施することができた。	86	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校児童生徒の「3密」による新型コロナウイルス感染症感染リスクを低減するため、スクールバスを増便する。	R4.4	R5.3	3,660,800		1,830,800	特別支援学校のスクールバスを4校8台から4校16台に増便し、12箇月間運行。	スクールバスを増便することにより、平均乗車率が約80%から約40%になり、「3密」を回避することにより、新型コロナウイルス等の感染症感染リスクの低減につながった。	87
通常分、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分 計						10,995,344,825		10,506,561,350			